

モザンビークとアンゴラにおける政治的脆弱性

ーモザンビークではなぜ内戦終結後、政治的脆弱性が強まる一方なのか？

早稲田大学 地域・地域間研究機構 国際戦略研究所
招聘研究員 中澤香世

要旨

モザンビークとアンゴラは旧ポルトガル植民地であり、それぞれ、独立戦争を含めると内戦を17年、27年以上経験した紛争経験国である。内戦終結後の混沌とした時期を経て2006年～2020年までの両国の政治的脆弱性は対照的な動きを見せている。アンゴラは内戦中から内包する経済格差が深刻だが、モザンビークでは年々、政治的脆弱性が強まり、2020年時点ではモザンビークの政治的脆弱指数はアンゴラの数値よりも3.1ポイント以上悪化している。本稿では、どのようにして両国のこのような帰結が生まれたか、を説明する複合的要因を歴史的比較分析により分析し、モザンビークは経済格差、公共サービスの低下、人口減少、一党独裁の強権化、イスラム過激派による治安悪化を要因として、政治的脆弱性が年々悪化している一方、アンゴラは石油産業への依存、汚職を要因とする経済格差が政治的脆弱性の最大要因であることを明らかにした。比較分析の結果、モザンビークの政治的脆弱性の悪化がより深刻であり、同国の政治的脆弱性の悪化を説明する要因を複眼的な視点で明らかにした。

キーワード：モザンビーク、アンゴラ、政治的脆弱性、歴史的比較分析、Fragile States Index、インタビュー調査

1. はじめに

モザンビークはインド洋に面するポルトガルを旧宗主国とするサブサハラアフリカの国であり、独立戦争の時代を経て1975年から1992年まで17年間という長期の内戦を経験した国である。

一方、アンゴラも旧ポルトガル植民地のサブサハラアフリカの国だが、モザンビークよりも内戦が10年も長く継続したという点において、内戦終結時の国土疲弊もひどく、極端な石油依存産業、汚職も顕著な国である。

本稿の研究の問いは、内戦終結後復興を遂げていたモザンビークの政治的脆弱性は2006年にはアンゴラよりも上位だったにも関わらず、2020年時点では顕著に悪化していることはどのような複合的な要因によるものだろうか、というものである。本稿では、政治的脆弱性を政治的・経済的・社会的な圧力に対する総合的な耐性と定義しており、政治的脆弱性を指標化した指数としてFragile States Indexを適用する。本稿では、Fragile States Indexの政治的脆弱指数に、質的研究やインタビュー調査による一次資料も補完的に組み合わせた上で、政治的脆弱性を前述のように定義している。よって、脆弱な政治とは政治的・経済的・社会的な圧力に対抗する耐性がない政治と定義することができる。

本稿の目的は内戦終結後の2006年時点で一定の回復を見せていたモザンビークがその後2020年時点までの間、政治的脆弱性を強め、現在ではアンゴラよりもさらに悪化した政治的脆弱性を有するまでになった要因を複眼的な視点で探ることにある。言い換えると、モザンビークは内戦終結後、選挙時の混乱や低い投票率の問題などあるものの、民主的な総選挙も実施され順調な復興をとげていたにも関わらず、近年かつてないほどに政治的脆弱性が強まっている。こうした事象の要因をFragile States Index、最新のメディア報道を含む歴史的事実、インタビュー調査による一次資料と組み合わせて比較分析によって抽出することにある。

本稿の章構成は以下の通りである。2節では、ポルトガル語圏アフリカ地域研究の先行研究を整理し、前述した研究の問いに対する複合的な要因を抽出するために、本稿で適用する方法として歴史的比較分析を明記する。また、歴史的比較分析に用いる3つの方法を明らかにする。3節では、モザンビークの歴史を整理した上で、(2)で内戦終結直後のモザンビークにおけるNGOによる平和構築支援を議論し、(3)で本稿の研究の問いである2006年から2020年までの同国の政治的脆弱性がなぜ悪化したのか、を分析する。4節では、アンゴラの歴史を整理した上で、(2)で内戦終結直後のアンゴラにおけるNGOの復興支援を議論し、(3)でアンゴラの2006年から2020年までの同国の政治的脆弱性について分析する。5節では、2006年から2020年の間、アンゴラの政治的脆弱性にあまり変化が見られないにも関わらず、対照的にモザンビークは政治的脆弱性を悪化させているため、後者の悪化の要因をアンゴラとの比較で複眼的に分析する¹⁾。6節では、小括を行い、内戦終結後、モザンビークの

1) 本稿は、モザンビークとアンゴラの政治的脆弱性について2006年～2020年に焦点を当てている。両国とも、内戦終結直後は国土が疲弊した混沌としたポストコンフリクト国だったため、紛争終結直後の時期に関しては、NGOによる平和構築支援や復興支援を分析している。

政治的脆弱性が悪化の一途をたどり、2020年現在、アンゴラよりも顕著に悪化した複合的な要因を明らかにする。

2. 先行研究と本稿の方法

まず、先行研究の学術的背景を整理する。ポルトガル語圏アフリカ地域研究の先行研究はモザンビーク、アンゴラ、ギニアビサウの独立闘争の権力分掌・権力闘争を比較分析したものが多く、ポルトガル語圏アフリカ地域研究の比較分析の射程範囲は限定されており、先行研究の数は十分とはいえない。Kofi はモザンビークのモンドラーネ、アンゴラのネット、ギニアビサウのカブラルが1940年代から1950年代、リスボンとともに帝国主義と新植民地主義を経験したアフリカ諸国の教訓を学び、政治化したと論じている（Kofi 1981: 857）。Chabal は独立時のアンゴラ解放人民運動（MPLA）はモザンビーク、ギニアビサウの政治組織と比較するともっとも脆弱な政治組織であり、モザンビークは激しい独立戦争を展開した結果、アンゴラよりも強固な政治基盤を確立したと論じている（Chabal 1983: 113）。佐伯は権力分掌の成功がモザンビークとアンゴラの内戦の帰結に与える帰結について政治学の観点から比較分析し、両国の内戦は歴史的・国際的背景を共有するものだったにも関わらず、対照的な帰結を招いたことに対して、領域的権力分掌の負の側面が天然資源の豊富なアンゴラにおいて大きな影響を及ぼしたからであると論じている（佐伯 2009: 49-50）。Schlosser（1984: 121-151）は1980年代前半のアフリカの政治システムを多頭政治、社会主義、権威主義、腐敗政治の4種類に分類しており、アンゴラ、モザンビーク、カーボベルデ、サントメプリンシペは社会主義国に分類され、より民主的な政治システムの国のほうが経済的政治的に良好な統治をすると議論している。Baylis, Smith and Owens（2012: 55）は、フランス語圏アフリカ諸国は1960年に、ギニアビサウ、モザンビーク、アンゴラ、カーボベルデ、サントメプリンシペは1975年に独立を果たし、それ以外のアフリカ諸国の大半は英国から1960年～1961年の間に独立を果たしたと論じている。Nakazawa（2018）はモザンビークとアンゴラはともに旧ポルトガル植民地であり、歴史的・社会的・国際的背景において類似した特徴を共有する最類似システムデザインに該当する事例であると論じている。

アフリカの国家に関する先行研究としては、Chabal and Daloz（1999: 1-82）があるが、チャバルらは独立後のアフリカは中央政治の権力がローカルの個人的な政治権力から解放されず、中立的な政治状態を獲得できないまま、伝統的な社会の束縛や圧迫から解放されることができず、政治の正当性はパトロンの家父長的な慣習とネット

ワークの中に組み込まれていると論じている。さらに、チャバルらは、現代アフリカの内戦は権力の結石であり、国内の混沌とした状態が内戦へと移行する推移は国内支配の管理が及ばないところで発生する暴力の激化において顕著であると論じている(Chabal and Daloz 1999: 82)。Francis (2006: 63) はアフリカにおける戦争や紛争は、植民地解放闘争、分離戦争、冷戦の代理戦争に分類されるとしており、これらの戦争は国際政治における冷戦の影にあると議論している。

アフリカの植民地化に関する先行研究としては、青木 (2001:177-180) は、アフリカ諸国は 1884 年のベルリン会議によって恣意的な植民地行政区画を国境線として、独自の政治哲学を育成する時間もないまま旧宗主国を規範とする政治システムを導入したが、アフリカ諸国の政権の多くは中央集権政治や開発独裁と呼ばれる状況を創出し、そうした状況は政治と国民の間の乖離現象を招き、政治腐敗の一般化と非合法な政権交代が通例となったと論じている。青木 (2011: 159-168) はアフリカの国境は恣意的人工的な行政区画により直線的に引かれ、様々な社会集団の伝統的な移住区や地理的な境界などは全く無視され、そのことが国家間紛争につながる場合もあったと論じている。さらに、ヨーロッパ諸国は過酷な経営を実施し、ドイツや英国は国内を分裂させる分割統治、フランスは同化政策を取り入れた間接統治、ポルトガルは本国から大量の人間を送り込んで自らの手で統治を行う直接統治を実施したと論じている。Fearon and Laitin (2003: 88) は計量分析の論文で、脱植民地化政策は 1940 年代から 1970 代にかけて多くの経済的、官僚的、軍事的に脆弱な国家を生産し、これらの国々は反乱分子や地方のゲリラ組織による紛争にさらされ、暴動は多くの政治的課題への軍事的な実践としてむしろ利用されていると議論している。先行研究を整理した結果、モザンビークとアンゴラの内戦終結後の時期を経た 2006 年から 2020 年までの政治的脆弱性を比較分析した研究は今のところ、見当たらない。

本稿では 2006 年から 2020 年に焦点をあて、2020 年時点でモザンビークの政治的脆弱性がなぜアンゴラよりも悪化したか、を説明するための複合的な要因を、歴史的比較分析によって抽出する。本稿では、①歴史的事実、②Fragile States Index という客観的な国際指標 (多様な統計データ、一次資料、質的資料から構成される国際指標) ③筆者が実施した国連関係者やモザンビーク・アンゴラ両国政府高官からのインタビュー調査を組み合わせた歴史的比較分析を手法として適用する。Fragile States Index は Fund for Peace が公表している国際指標であり、世界 178ヶ国の治安、分裂したエリート層、民族紛争、経済、経済格差、人的移動と頭脳流出、国家の正当性、公共サービス、人権、人口推移、難民・避難民、外国勢力介入の各項目の指数と 12 項目の指数を合計した政治的脆弱指数合計を 2006 年から毎年、公表している。個々

の項目の数値は高いほどその国の各項目が脆弱な数値であることを示しており、12の項目の数値（最も高い数値は10）の合計がその年のその国の合計指数となり、数値が高ければ高いほど政治的に脆弱になることを意味する。各項目を足した合計指数は120であり、世界178ヶ国の各国の政治的脆弱指数は合計指数で表示され、指数が低ければ低いほど政治的脆弱指数は低くなる。同指数の方法論²は国連、世界銀行、世界保健機関などの国際機関が公表している多様な統計データ、1万件の異なる英語の研究報告書や他の質的データから構成された内容分析、質的な文献、178ヶ国各国が直面している社会的経済的政治的圧力に関する何千もの報告書からなる膨大なデータセットを統合し、指標の最終化とレビューをした客観的な国際指標であり、客観的なデータに基づく妥当性のある指標である。本稿でこの指標を適用する理由は、膨大な量のビッグデータの統合によって2006年から2020年までのモザンビークとアンゴラの前述の12項目の指標が明確化されており、筆者が指標を修正してグラフ化したことにより、鮮明な図式化された比較分析を可能とした点にある。

3. モザンビークの歴史的背景

(1) モザンビークの歴史

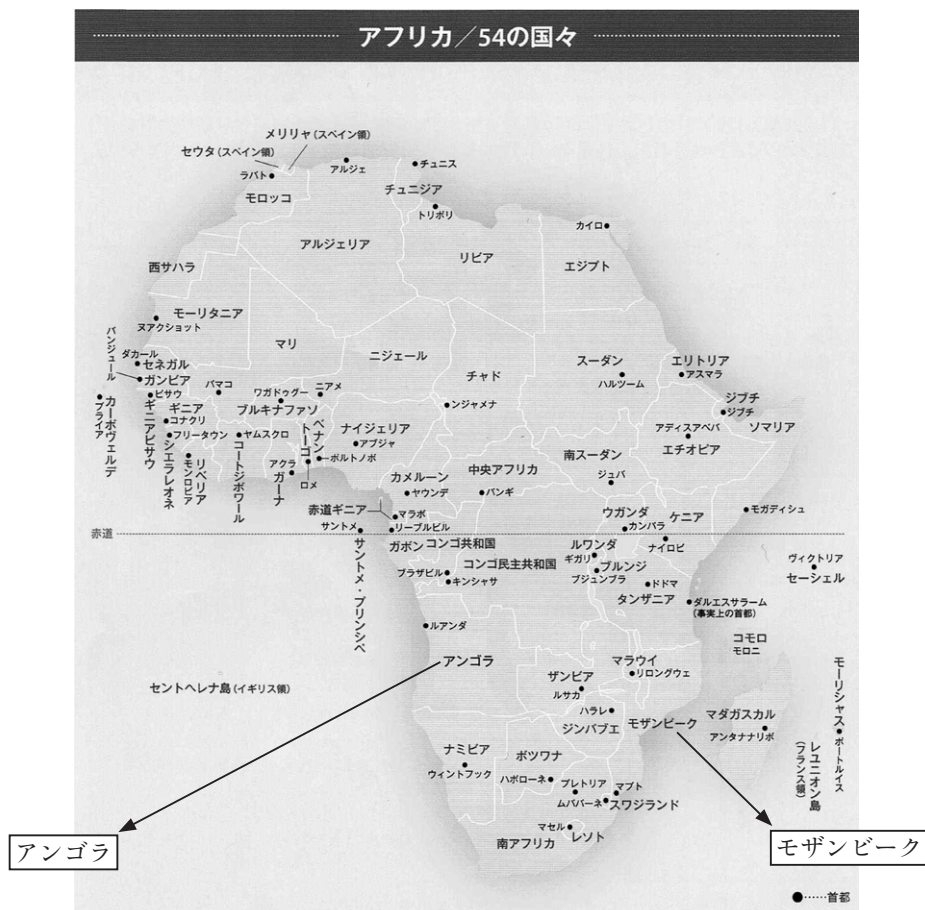
図1が示すように、モザンビークは南アフリカ共和国とスワジランドに隣接し、インド洋に面する縦長の内陸国であり、南部アフリカに位置し、面積は80万平方キロメートル、人口は約2949万人である。

主要な宗教はキリスト教で1975年から1992年まで内戦が継続し、内戦中の死者数は10万9000人で、内戦終結直後、1994年から5年ごとに2019年まで6回、国民総選挙が実施された。政党システムは複数政党制を実施しており、首都マプト付近ではポルトガル語が公用語として使用されているが、農村地帯では部族語が使用されており、ポルトガル語はあまり使用されていない。同国が抱える民族は43民族であり、多様な民族から構成される。モザンビークは家父長制度が根付く社会であり、一夫多妻の国である。モザンビークの人口はピラミッド型の人口構成で40代前半までの若年層が多いことも特徴的であるが（Central Intelligence Agency 2019）、これは平均寿命が短いことが背景にある。

同国の歴史の始まりはポルトガルがアフリカ沿岸に海洋進出を開始して港を建設し始めた14世紀に遡るが、15世紀末までに宗主国ポルトガルはモザンビークへの入植

2) Fragile States Index Methodology <<https://fragilestatesindex.org/methodology/>> (2020年12月10日閲覧)。

図1 アフリカ地図



(出所) 一般社団法人 アフリカ協会 (2018) 『AFRICA Vol.58』 冬号³

を開始し、本国から大量のポルトガル人をモザンビークに送り、自らの手で統治を行った(青木 2011)。1962年6月25日には、宗主国ポルトガルからの独立を目的としてモザンビーク解放戦線(FRELIMO)が形成され、初代大統領はエドワード・モンドレーネだった。FRELIMOは独立戦争時代にポルトガル統治に激しく抵抗運動を展開し、ソ連とキューバの社会主義の影響を強く受けた主要政党である。1964年、

3) 本地図のPDF化に関しては、2020年10月7日付けでアフリカ協会から引用の許可を頂いている。

FRELIMO は宗主国ポルトガルからの独立を獲得するため国土の4分の1、特に北部地帯を解放し、1974年にカーネーション革命がポルトガルにて発生したことから、ポルトガルはモザンビークから急激に撤退し、モザンビークは1975年に独立を達成した。モザンビークの独立戦争は人民による戦争であり、FRELIMOが独立闘争により強固な政治基盤を構築したことは、同じ旧ポルトガル植民地のアンゴラの主要政党アンゴラ解放戦線（MPLA）の脆弱性と比較すると顕著であり、独立闘争によりモザンビークでは政治的統合が達成され、民族的・地域的・人種の分割が緩和され、中立性のある組織が効果的に運営された（Chabal 1983）。独立直後、FRELIMOと反政府勢力モザンビーク民族抵抗運動（RENAMO）の間に内戦が始まったモザンビークだが、両勢力はそれぞれが反共産主義国、共産主義国両陣営の経済的及び武器供与等の後方支援を受けていたため、冷戦の代理戦争としての色合いが強く、FRELIMOは旧ソ連、北朝鮮、ブルガリア、旧東ドイツに後方支援され、RENAMOはポルトガル、米国、英国、マラウィ、ケニア、ジンバブエ、タンザニア、ザンビアによって後方支援された（Vines 1991: 32-71）。内戦中のRENAMOによる殺戮は残虐なものであり、同国内戦の死者数は10万9000人に達し、27年間継続したアンゴラ内戦の死者数よりも若干少ないものの甚大な死者数を出したことから、同国内戦は国民全体を巻き込んだ権力闘争だったといえる。1982年6月～8月には、毎月50万ドルの資金提供がRENAMOに提供されることが締結され、1992年10月にローマで停戦合意が締結されるまでこれは継続した（Nuvunga 2007: 10）。FRELIMOとRENAMOの内戦はローマカトリック教会やケニアの仲介によって1992年に和平合意が締結された（Vines 1991: 32-71）。RENAMOが和平合意に賛同した背景には、国際社会が金銭的支援を制約したことによりRENAMOが平和委員会への参加を明確にしたことにあった（Centro de Integridade Pública 2007: 11）。1994年には初の国民総選挙が実施され、国連は元戦闘員の武装解除・動員解除・再統合（DDR）を実施したが、任意の武装解除だったため、武器を引き渡さなかった市民も多く、内戦終結後も同国市民の手元に小型武器は残存した。内戦終結時のモザンビークには1丁14ドルの安価で購入できる600万丁のロシア製のカラシニコフが存在し、同製品は南アフリカ共和国では400ドルから500ドルの価格で販売されていた（Kees 1996）。1994年以降、5年ごとに国民総選挙が実施されている同国だが、選挙時には長期間のデモや暴動などの地域的騒乱が報告されており、選挙結果の透明性、投票率の低下も問題となり、FRELIMOによるRENAMO支持者の市民を弾圧することへの反発も強まっており、民主主義にはマイナスとなるFRELIMOの一党独裁化が進行している。内戦終結後、先進国によるモザンビークへの政府開発援助が実施され、国際・国内NGO

に対しても各国政府が援助を実施している。こうした国際社会からのドナー支援による経済改革はモザンビークの GDP を 1993 年の 4 兆ドルから 2017 年には 37 兆ドルまで押し上げた (Central Intelligence Agency 2019)。同国の天然資源である天然ガスに関しては、同国北部沖合いに豊富な天然ガスの存在が確認されたものの、内戦中は開発も進まず手つかずの状態が続いていたが、AFB BBNEWS が報道した通り、投資計画として液化天然ガスの施設が設置されている。

(2) 内戦終結直後のモザンビークにおける NGO の平和構築支援

内戦終結直後のモザンビークにおいて NGO は平和構築支援の分野において重要な役割を担った。代表的な事例として、NGO・Christian Council of Mozambique (以下、CCM) による武器回収事業・銃を鋤にプロジェクトを挙げる。銃を鋤にプロジェクト (Swords Into Ploughshares) は国連モザンビーク活動撤退後の 1995 年以降に CCM が実施した小型武器回収事業のことであり、プロジェクト内容は自転車や農業用具と回収した小型武器を交換し、最終的なプロジェクト目標は市民から内戦後に残留した小型武器を回収することにあった (Chachiuva 2007)。TAE⁴ はドイツ、スウェーデン、日本など複数のドナーから援助を受け、300 台の自転車や 50 台のミシンが CCM に供与された。Chachiuva (2007) は、回収された小型武器は小さい机、コップ、ナイフ、民芸品などに変換され、TAE プログラムの享受を受けた市民は 1995 年から 1997 年にかけて 1 万人を超過し、TAE プログラムは、地域社会から回収した小型武器が経済開発に有効であり当該プログラムの戦略は世界でも類を見ないプロジェクトとして他の紛争経験国へのモデルプロジェクトとなったと論じている。17 年間に内戦が継続した同国には内戦終結直後、約 600 万丁のカラシニコフやあらゆる種類の小型武器が蔓延していたことから、同プロジェクトによって住民による自発的な武器放棄という平和行動を一定の段階まで実施できたことは内戦終結直後の平和構築に貢献した。

TAE は平和構築だけではなくモザンビークの市民社会形成にも一定の貢献をしている。モザンビーク南部地域の住民から残留した小型武器を回収することに成功し、何よりも銃を自転車、ミシンやアートに変換するという平和構築の発想のもと、モザンビークの国民が任意にせよ自らの意思で参加する参加型の市民社会を形成した側面があることは否定できない。

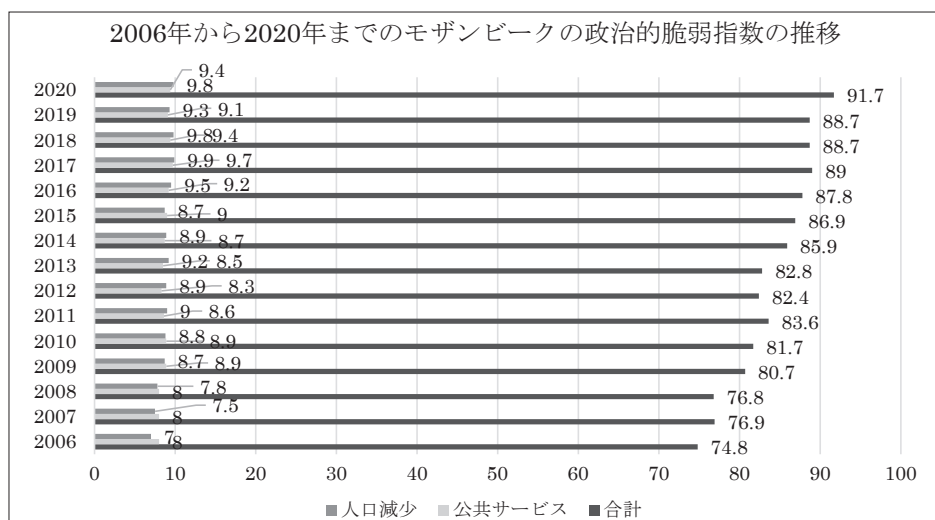
4) Chachiuva (2007) によると、同プロジェクトはポルトガル語の頭文字で TAE として認識されており、以下 TAE とする。

(3) 2006 年から 2020 年までのモザンビークの政治的脆弱性

前述した通り、モザンビークは内戦終結後の時期に欧米社会からの開発援助や NGO からの国際支援も受け順調に回復をとげていた。筆者が米国でインタビュー調査を実施した 2008 年時点では、1990 年後半におけるモザンビークの政治的安定は複数の国連関係者やモザンビーク政府高官から一定の評価を得ていた。モザンビーク大使館領事の Siteo 氏（2008）は、モザンビークは内戦終了後、西洋諸国との連携を強化し、アンゴラとは対照的に急激に欧米諸国に門戸を開いたと論じている。2008 年に実施した米国国際開発庁の Mendelson 氏からの聞き取り調査によると、FRELIMO は 2000 年代に入ってから独裁化を強めており、政治システムは弱体化し民主化にとってマイナスの兆候であると分析していた（Mendelson 氏とのインタビュー調査 2008）。

Fragile States Index Country Dashboard Mozambique によると、2006 年から 2020 年までのモザンビークの政治的脆弱指数合計の悪化（74.8 ポイントから 91.7 ポイントまで悪化）の要因は公共サービスの低下と人口減少にあった。図 2 が示すように、公共サービスと人口減少は 14 年間、軒並み、10 ポイント中、8 ポイント台～9 ポイント台、人口減少も 14 年間、8 ポイント台～9 ポイント台を達成している。モザンビークのこの期間の政治的脆弱指数合計の悪化の最大要因は公共サービスと人口減

図 2 2006 年から 2020 年までのモザンビークの政治的脆弱指数の推移



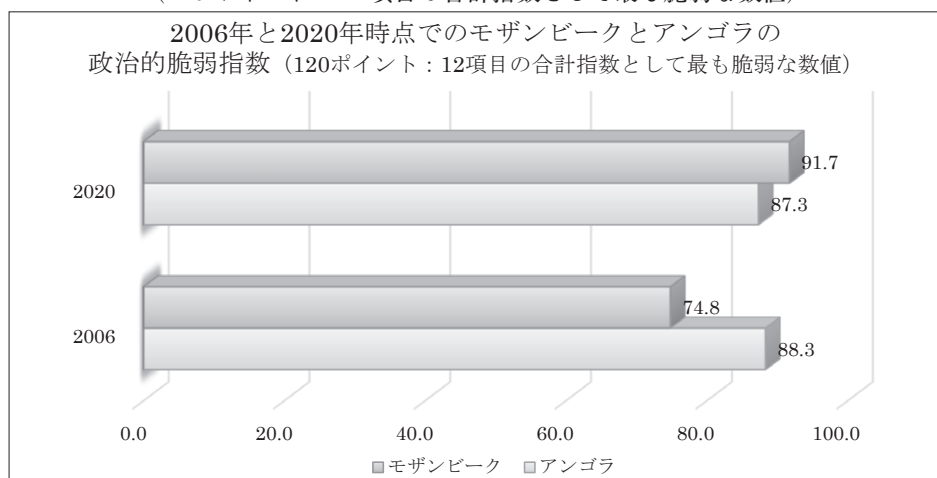
（出所）Fragile States Index Country Dashboard Mozambique
 <<https://fragilestatesindex.org/country-data/>>（2020 年 9 月 7 日閲覧）をもとに筆者作成。

少であるが、他の要因として経済格差も挙げられる。Fragile States Index Country Dashboard Mozambique によると、2006 年から 2013 年までの経済格差は 7 ポイント台、2014 年から 2017 年まで 8 ポイント台、2018 年以降この 3 年間で一気に悪化し 9 ポイント台である。14 年間の推移を見ると年々、経済格差が悪化していることがわかる。

その他、同国の政治情勢を露呈する事案として、2017 年 1 月に NPO 団体アシャンティママがニサッサ州リシंगा市シュールゴール地区、ナマクラ地区で女性生活向上・子供栄養改善プロジェクト⁵を実施していたが、同国中部北部は RENAMO の活動が活発で、RENAMO を支持する村々を FRELIMO が焼き払うなどの政治行動が発生し治安悪化をうけて同プロジェクトは 2017 年 7 月末に撤収していることから勘案しても、同国の現地情勢は悪化の一途をたどっており、内戦終結後も継続する政府軍とレナモ支持派の住民の二極化により分断が深まっていることが証左された。

図 3 は 2 つの時間軸においてモザンビーク、アンゴラ両国の政治的脆弱指数を示しているが、2020 年時点のモザンビークの政治的脆弱指数は 2006 年よりも 16.9 ポイント近く悪化している。

図 3 2006 年と 2020 年時点でのモザンビークとアンゴラの政治的脆弱指数
(120 ポイント：12 項目の合計指数として最も脆弱な数値)



(出所) Fragile States Index Country Dashboard Mozambique < <https://fragilestatesindex.org/country-data/> > (2020 年 9 月 7 日閲覧)；Fragile States Index Country Dashboard Angola < <https://fragilestatesindex.org/country-data/> > (2020 年 9 月 7 日最終閲覧) をもとに筆者作成。

5) 同プロジェクトの詳細については、一般社団法人アフリカ協会発行の『AFRICA Vol. 57』冬号、59 頁をご参照。

モザンビーク北部では、2017年からイスラム過激派系武装勢力による襲撃が悪化しており、死者も1千人以上出している⁶。Joseph Hanlonは最新のBBC Mozambiqueの記事でモザンビーク国防軍は、2017年以来、イスラム過激派の襲撃対象となっているモザンビーク北部の同国最大の天然ガス採掘地帯の港湾を奪還することができず、イスラム過激派系の反乱分子に3年以上陥落した同国はついに資源の呪い国になりつつある、と警告している⁷。筆者は、モザンビーク北部をイスラム過激派が襲撃している背景には、政府軍による RENAMO 支持派の住民への弾圧による混乱した現地情勢と、それに便乗したイスラム過激派の天然ガスを目的とする資金獲得のための襲撃が重複していると分析する。この事象の背景には、マリを含む西アフリカにおいてイスラム過激派の襲撃が拡大しており西アフリカだけではなくアフリカ全体の脅威となっていることが挙げられる⁸。Fragile States Indexによると、2020年現在、モザンビークの12項目の合計数値を示す政治的脆弱指数は120ポイント中、91.7まで転落しているが、これは経済悪化、経済格差、公共サービス、人口減少、イスラム過激派の襲撃の悪化が大きな要因となっており⁹、同国の脆弱指数合計がかつてないほど悪化しているといえる。2020年8月12日には、イスラム過激派組織が天然ガス資源の豊富な同国北部モシンボアダプライアを占拠している。同国北部カーボデルガードはイスラム過激派により2020年代前半には2019年全体の襲撃に相当する多くの襲撃があり、1500人以上が犠牲になり、21万人が住居避難を余儀なくされている（Economist 2020：31）。2020年の襲撃は2018年よりもより凄惨な襲撃となり、モザンビークは局地的な戦争状態に突入している。モザンビークは2019年よりも3.1ポイントも合計指数を悪化させており、急落の原因は人口減少であることから、こうしたイスラム過激派系の襲撃により、死者や避難民が発生したことが同国の政治的脆弱性を急速に悪化させている。これはまさにマリや西アフリカでのイスラム過激派の勢力拡大がマクロレベルから、南部アフリカに拡大していることを証明

6) AFP BBNEWS <<http://afpbbs.com/articles/-/3298953>> (2020年8月17日閲覧)。

7) BBC NEWS AFRICA Mozambique's jihadists and the 'curse' of gas and rubies <https://www.bbc.com/news/world-africa-54183948?intlink_from_url=https://www.bbc.com/news/topics/cjnw18q4x11t/mozambique&link_location=live-reporting-story> (2020年9月19日閲覧)。Joseph Hanlonによると、2017年5月にイスラム過激派反乱分子がモシンバ湾港を襲撃・占領し、モザンビーク政府は反乱分子を一掃しようと試みたが、イスラム過激派は占拠し続け、モザンビーク国防軍は当該地域の3地区の管理能力を喪失し、それ以降1500人が死亡、25万人が避難民となっており、まさに独立戦争時の分裂にあるとしている。

8) 2020年8月29日19時から京都精華大学アフリカ・アジア現代文化研究センター（CAACCS）でオンライン討論が開催され、マリ国内及び西アフリカ全体でのIS勢力の拡大は脅威となっており、西アフリカ経済共同体域外への治安への影響も懸念され、オンライン討論会ではマリ→西アフリカ→アフリカ全体→世界全体への影響も指摘された。同大学からは2020年10月14日時点で引用のご許可を頂いている。

9) Fragile States Index Country Dashboard Mozambique <<https://fragilestatesindex.org/country-data/>> (2020年8月15日閲覧)。

する事象であり、アフリカ全体の懸念事項となりつつある。さらに、内戦終結後から継続する同国北部中部での政府軍による RENAMO 支持の住民への弾圧や同国の一党独裁の強化は、民主主義や政治的脆弱性にはマイナスである。

内戦終結後、現在までこのような軌跡をたどった同国だが、その後 2006 年から 2020 年までの間、同国の政治的脆弱性は、前述の様々な要因を最大要因としてますます脆弱化しており、2020 年時点で 2006 年よりも 16.9 ポイントも悪化した政治的脆弱指数を出したことは危機的状况といえる。図 3 が証左するように、モザンビークは内戦終結後、時間の経過とともに政治的脆弱性が強まっていることを示しており、これに対してアンゴラは 2006 年から 2020 年現在までほとんど数値が変わらないことも特徴的である。

4. アンゴラの歴史的背景

(1) アンゴラの歴史

アンゴラはモザンビーク同様、ポルトガルを宗主国とするアフリカの国であり、中央アフリカに位置し、図 1 が示すようにコンゴ、コンゴ民主共和国、ザンビア、ナミビアに囲まれている。これら近隣諸国の存在はアンゴラ内戦を語る上で重要である。アンゴラはモザンビーク同様、植民地時代と内戦中も農業国であり、アンゴラが石油開発と生産を開始したのは 1955 年になってからである。アンゴラには 3 つの主要な部族（オビンブンドゥ、マブンデゥ、バゴンゴ）の他、多様な部族も存在し、多くのアンゴラ国民はキリスト教もしくは伝統的な宗教を崇拝している。モザンビーク同様、アンゴラも伝統的な首長が地区レベルの政策決定をする家父長制社会であり、一夫多妻の国である。モザンビーク同様ピラミッド型の人口構成で、40 歳代前半までの若年層の人口が多い（Central Intelligence Agency 2020）。

同国の歴史は、1956 年にアンゴラ解放人民運動（MPLA）、1962 年にはアンゴラ解放民族戦線（FNLA）、1966 年にはアンゴラ全面独立民族同盟連合（UNITA）が結成され、それぞれ独立に向けて武力闘争を行ってきたことに始まる。ポルトガルはモザンビーク同様、大量の軍隊を投入して解放運動を抑圧しようとしたが、1974 年にリスボンクーデターが発生したことから、ポルトガル軍部は植民地から撤退し、アンゴラもモザンビーク同様独立を達成した。前述した通り、ポルトガルはモザンビーク同様、直接統治方式でアンゴラを支配してきたため（青木 2011: 237）、アンゴラはモザンビーク同様、アフリカの独立期から遅れること 15 年余り経過してから闘争を経て独立した。アンゴラの内戦の場合は、独立闘争中から前述の 3 政党が協調的で

はなかったため、宗主国の拙速な撤退により3政党の対立は激化し、全面的戦闘状態に突入することとなる（青木 2011: 238）。ここで、モザンビークとの対比で特徴的なのは、MPLA はモザンビークの FRELIMO と比較すると、人民のための戦争の発展には失敗した脆弱な基盤をもつ政党だったことである（Chabal 1983: 113）。こうして国内の組織間の調整が困難になり分裂状態となったアンゴラだが（青木 2001: 42-43）、1975 年には首都ルアンダ及び同国北部で MPLA と UNITA の武力衝突が発生し、アンゴラ内戦が発生した。表 1 が示す通り、アンゴラ内戦の特徴はおびただしい数の近隣諸国及び外部アクターが年代ごとに積極的に後方支援したことから長期化したことにある。

表 1 アンゴラ内戦期間中の外国勢力介入の数

MPLA	UNITA	FNLA	
旧ソ連、キューバ (1970 年代)	南アフリカ、米国、中国 (1970 年代)	中国、西欧諸国 (1970 年代)	
L. カビラ主導のコンゴ民主共和国、コンゴ、キューバ、ポルトガル、ロシア、フランス、ナミビア、ジンバブエ (1999 年 -2001 年)	L. カビラの反対勢力のコンゴ民主共和国、ルワンダ、ブルンジ、ウガンダ、ザンビア (1999 年 -2001 年)、米国、国連		
介入していた諸外国の数：16 以上			
国際的な後方支援のシステム：MPLA、UNITA、FNLA に対して武器及び資金提供			
軍事・安全・経済的協定の数：4 協定以上			

（出所）（青木 2001：59 - 265）をもとに筆者作成。

1975 年 8 月～9 月にかけて米国と中国が FNLA・UNITA 連合への援助を増大し、キューバとソ連は MPLA 支援拡大に乗りだしたことから、外部アクターの介入によりアンゴラ内戦は全面的な内戦へ突入していった。その後、様々な外国勢力がそれぞれの政党に介入していった。1991 年にはビッセセ合意が締結され、ポルトガルの仲介で内戦当事者の合意が成立した。同年 6 月には第一次国連ミッションがアンゴラ入りしたが、合意は破棄され本土全体が内戦に再び突入することになる。佐伯 (2009: 48) は、ビッセセ合意は MPLA と UNITA が領域的自律、勢力分布の反映、内戦の終結に失敗したため、和平プロセスが成立しなかったと議論している。1994 年 11 月にはルサカ合意が締結されたが、各地で戦闘が散発し 1998 年 12 月には全面的軍事衝突へと発展する。これは、MPLA と UNITA は領域的自律には成功したものの、勢力分布の反映と内戦の終結には失敗し、これはルサカ合意で構想した棲み分

けは UNITA が望むような形ではなかったためである（佐伯 2009: 45 - 48）。佐伯はこのように 2 度の和平プロセスが同国において成功しなかった背景には、アンゴラが石油やダイヤモンドなどの豊富な天然資源国であるため、領域的権力分掌の負の効果により、MPLA が棲み分けを実施することができず交渉によって内戦帰結に失敗したのではないかと議論している（佐伯 2009: 48）。アンゴラは三たび内戦が再燃することになったが、2002 年 2 月に UNITA のサビンビが戦死すると、UNITA は停戦に関するルエナ覚書に調印し、27 年間継続したアンゴラ内戦は終結した。在ソウルのアンゴラ大使館の Neto 氏からのインタビュー調査（2014）によると、サビンビが戦死した時点で UNITA はすでに疲弊しており、1991 年のビッセ合意以降、UNITA の軍事グループはすでに MPLA と統合しつつあり、サビンビの死によりアンゴラ内戦が終結したわけではない、と証言していることは一次資料として大きな意味をもつ。天然資源が絡んだ同国の長期内戦はモザンビークの内戦とは大きく異なり、MPLA と UNITA の統合が内戦中に進行していたのである。また、同氏は西欧諸国と共産国のブロック構想やアンゴラの地政学的な条件がアンゴラ内戦に大きく起因していたと論じている。

アンゴラは 2002 年の内戦終結後、経験をふまえて開発、民主化、人権の促進のための平和安全保障を推進した。2003 年～2004 年には国連非常任理事国になり、国連や付属機関に貢献した。内戦中、内戦長期化の要因となった石油に関しては、内戦終結直後の 2003 年には一日の生産量は 80 万バレルだったが、2008 年には 2 億バレルまで生産量が上昇した（Economist 2014 : 40）。2006 年には国家再建が開始し、2007 年には長期開発計画戦略を策定した。アンゴラ政府外務省発行の Angola¹⁰ によると、アンゴラは 2000 年代後半から 2014 年にかけて、国連システムにおける安全保障理事会、平和構築と人権、国連女性問題、UNDP、人口開発委員会、持続的開発、女性の地位向上委員会において重要な役割やリーダーシップをとってきた。石油事業に関しては、年率 10% 以上で拡大し、2014 年時点でアンゴラはアフリカで 5 番目に巨大な GDP 国となるまで発展した（Economist 2014 : 40）。石油はアンゴラの GDP の約 9 割、輸出の 90% 以上を占めており、国の重要部門である（Africa 2017 : 40）。2017 年 8 月 23 日にはアンゴラにおいて総選挙が実施され、38 年ぶりに新大統領を選出するという歴史的に重要な選挙となった（Africa 2017 : 39）。表 2 に総選挙の概要を整理している。

10) Angola は 2014 年 4 月 4 日、Forum for Celebrating the 12th Anniversary of the Day of Peace and National Reconciliation of Angola にて配布。

表2 2017年 アンゴラ総選挙

選挙の注目点	・1975年の独立後、MPLAが政権を担当してきたが、ドス・サントス大統領が引退し、38年ぶりに新大統領を選出。 ・一党支配体制の是非、汚職・腐敗への不満が焦点。 ・平和的・民主的選挙の実施。
選挙結果	・ロウレンソ大統領が当選、MPLAが議会で安定多数を維持。得票率は61%、獲得議席数は150席/総議席220席。 ・UNITAは得票率26%、獲得議席数51席。 ・MPLA勝利の要因は実績、資金力、動員力。 ・アンゴラ有権者数の6割弱は35歳の若者が占有。
ロウレンソ政権の課題と取り組み	・開かれた民主主義・政治改革（過度に大統領に権限を集中させている現行憲法の改正、地方自治の導入等の政治改革、議会制民主主義への移行）。 ・野党であるUNITAやCASA-CEの躍進。 ・投票の際の棄権率の減少。 ・今回の棄権率：前回の37%⇒24%に減少。 ・汚職対策、貧困撲滅、地方の開発、経済の多角化、腐敗の摘発、政府高官のリストラ。 ・石油は国の重要部門であることから、新政権は国営石油会社（ソナンゴル）の総裁（ドスサントス前大統領の娘）を解任。 ・アンゴラは汚職、マネーロンダリング、透明性の問題により外貨不足に陥っているため、中央銀行総裁を交替。
新政権の国際的な取り組み	・2015年～2016年 国連安保理非常任理事国：南部アフリカの平和と安定と維持のために積極的な役割。 ・南アフリカ開発共同体において政治・防衛・安全保障機構の議長：ルアンダの政治危機に対して同機構の首脳会議をルアンダで開催し、地域での指導役割。 ・ビジネス環境改善：汚職の追放、透明性の確保、査証緩和、税関職員の逮捕。 ・極端な石油依存産業、国政開発援助への依存、汚職、変動する石油価格からの脱却、30年近く継続した内戦による経済成長からの回復。

（注）（AFRICA 2017: 38-41）は在アンゴラ共和国日本国大使館特命全権大使による執筆。

（出所）（AFRICA 2017: 38-41）；Central Intelligence Agency（2020）をもとに筆者修正。

表2に記載したとおり、アンゴラは外貨収入の90%を石油に依存しており、経済の多角化、汚職、透明性の欠如などを課題としているが、2017年以降、汚職の一掃など民主主義的な政治を推進していることは評価できる。

(2) 内戦終結直後のアンゴラにおける NGO の復興支援

アンゴラの国土は日本の3倍の国土だが、人口は日本の8分の1しかない。全人口の1590万人中、400万人は首都に集中している。2002年に内戦終結後、様々な国際支援が投入されてきたが、ここでは、難民を助ける会（AAR）による同国復興支援を検証することとしたい。表3では、難民を助ける会（以下、AAR）による復興支援の概要を整理する。

表3 NGOによる復興支援

2004年8月～ 3年のプロジェクト 地雷対策	AARはアンゴラ北東部で地雷対策に取り組み、子供3万人に地雷回避教育を提供し、地雷除去の促進（地雷・不発弾のマーキング）にも成功した。支援事業を現地のNGOが継承。
2007年7月～ 帰還民のための技術トレーニングセンター運営	アンゴラ東部モシコ州の州都ルエナで帰還民のための裁縫技術トレーニングセンターを運営。帰還民自らがトレーニングを運営することを目指している。受講生募集では市民に公平性をもつために公平な先着順を実施。
2004年～2011年 地雷対策自主グループの 活動支援	アンゴラでは27年継続した内戦による45万もの難民が国外流出し、2002年4月の停戦後、母国に帰還を開始した。市民の安全確保のため、地雷回避教育チームの巡回指導、村に地雷対策自主グループを結成。2018年の時点で、隣国ザンビアやコンゴから難民が帰還しており、こうした難民達が日常生活で地雷・不発弾を回避できるように、村人自身による自主的かつ継続的活動を目指している。活動の目的は下記の3点。 ① 地雷や不発弾の情報を村全体で共有する。 ② 新しく移り住んできた村人に地雷回避教育を行う。 ③ 危険な場所に目印をつける。
2011年2月 活動終了と成果	① 2004年から北東部ルンダスル州で地雷回避教育を実施し、2009年9月には、現地NGOに地雷対策事業を移管。2010年12月までに5万5941人に地雷回避教育実施し、952件の地雷・不発弾をマーキング、内764件はすでに処理。 ② 2007年にモシコ州で開始した裁縫コースの職業訓練により80名が技術を身につけ、経済的自立を達成。

(出所) AAR Japan アンゴラの活動ニュース<<https://www.aarjapan.gr.jp/activity/report/sp/angola/>>
(2020年9月7日閲覧)をもとに筆者修正。

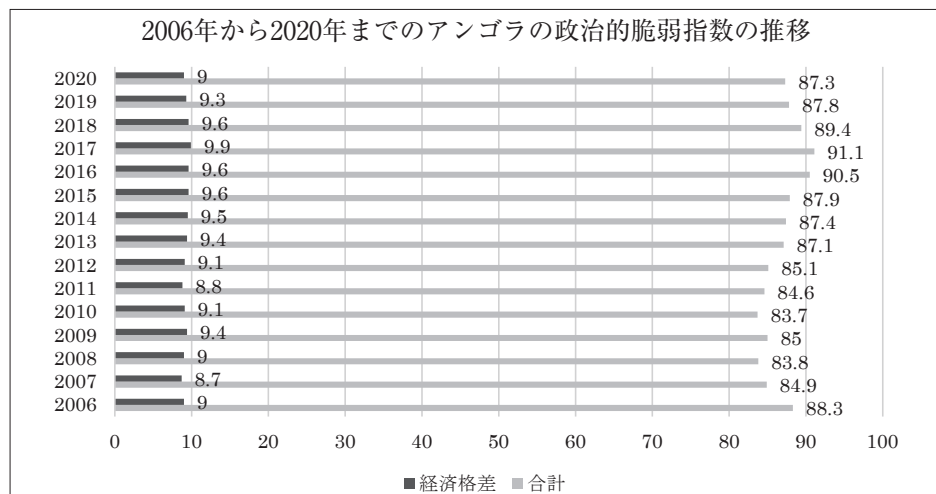
表3に整理した通り、AARは支援事業を通して現地の住民の自立的な道を切り開き、活動資金の調達方法、地雷回避の手段、裁縫技術の習得など長年の活動を、国連やアンゴラ政府から表彰され、内戦終結直後の同国において市民社会の形成へ貢献した。

(3) アンゴラの2006年から2019年までの同国の政治的脆弱性

国連政策評価訓練部門のTitov氏は2008年時点で、アンゴラは長年の西洋諸国からの介入、武器、天然資源、金融システム、民族構造、政党間の連携の失敗、サビンビの暗殺、27年間近く継続した内戦により疲弊した状態にあった、と評価している(Titov氏からのインタビュー調査2008)。

Fragile States Index Country Dashboard Angolaをもとに、アンゴラの2006年から2020年までの政治的脆弱指数を分析したところ、図4の結果になった。

図4 2006年から2020年までのアンゴラの政治的脆弱指数の推移



(出所) Fragile States Index Country Dashboard Angola
 <<https://fragilestatesindex.org/country-data/>> (2020年9月6日閲覧)をもとに筆者作成。

図4からも見て取れるように、2006年から2020年までの同国の脆弱指数合計は多少の変動はあるものの、ほぼ横ばいであり、2020年時点ではむしろ2006年よりも1ポイント改善している。この期間の同国の政治的脆弱指数の最大要因は14年連続で経済格差であり、10ポイント中毎年9ポイント以上の数値である。Fragile

States Index Country Dashboard Angola によると、同国の政治的脆弱指数において 14 年間一貫して、脆弱な数値を示していたのは国家の正当性、公共サービス、人口減少の項目であった。具体的には、同国の国家の正当性は 14 年間一貫して 8 ポイント台、公共サービスも 14 年間、8 ポイント台、人口減少も 8 ポイント台～9 ポイント台に至り、同国の政治的脆弱指数合計を悪化させた複合的要因として挙げられる。また、2006 年時点では、外国勢力の介入が 7.6 ポイントと高かったが、外国勢力の介入は年々、減少し、2020 年時点では 4.9 ポイントまで改善している。同国の特徴は 2006 年以降、政治的脆弱指数は多少改善したり悪化するものの、2006 年と 2020 年現在の数値を比較すると大きな変動がなく、モザンビークの政治的脆弱指数の推移が年々悪化している動きとは対称的である。上記の指標の他に、近年のアンゴラの前向きな動きは表 2 で議論した通りであるが、2017 年以降の新政権による汚職一掃の動き、民主的な政治への推移、国際社会への参画などの取り組みによるものといえる。

アンゴラの経済格差は、石油が国の一大産業であり、経済の多角化が進んでいないことに起因し、石油産業に従事する関連企業及び人々が利権を享受できるしくみになっている。しかしながら、2017 年の総選挙以降は、新政権の取り組みによってアンゴラは民主的な政治と石油産業への依存を乗り越え経済の多角化を目指しており、国際社会への参画によってプレゼンスを示すことにより、外国勢力の介入が減少していることは、同国の政治的脆弱性の悪化を抑止しているといえる。表 2 で前述した通り、同国の 21 億人の人口の約 60% は 25 歳以下の若い世代であり、彼らは MPLA が 2000 年代に推進してきた平和の達成に満足しておらず、雇用の機会を必要としており、石油産業への依存は解決策にならないことが伺える。さらに、外務省のアンゴラ共和国の基礎データによると、物価上昇率は 34.84%、失業率は 7.2% を示していることから、同国の経済格差は深刻であることが伺える¹¹⁾。こうした問題点を乗り越えるためアンゴラ政府は 2017 年以降、表 2 の通り、新しい政策を打ち出し、モザンビークとは対照的な動きを見せている。

5. 2006 年～2019 年におけるモザンビークの政治的脆弱性の悪化をめぐる分析：アンゴラとの比較分析において

本稿の問いは、内戦終結後復興を遂げていたモザンビークだが、2006 年には同国の政治的脆弱性はアンゴラよりも上位だったにも関わらず、モザンビークは 2020 年

11) 2018 年世界銀行のデータをもとに公表されている。

時点で、アンゴラよりも顕著に悪化していることはどのような要因によるものだろうか、というものである。先行研究（Schlosser 1984; Chabal and Daloz 1999; Francis 2006; Nakazawa 2018）で議論した通り、両国はあらゆる側面で共通点の多い国である。しかしながら、内戦後、モザンビークの政治的脆弱指数が毎年悪化し、前述の通り、2020年時点で同国の政治的脆弱指数はかつてないほどに悪化しており（74.8→91.7と16.9ポイントも悪化）、特に近年モザンビークとアンゴラは対称的な動きを示していることから、共通点の多い両国のこうした社会現象の要因を比較分析することは、学術的な意義がある。アンゴラと比較分析することによって一国の事例研究では浮き彫りにならない社会現象の要因を抽出することができるのが比較分析の長所でもある。

比較分析の結果、モザンビークの政治的脆弱性の悪化の要因は極めて複合的であることが判明した。第1に、Fragile States Indexによると、2006年から2020年まで一貫して公共サービス、人口減少の数値が悪化の一途をたどっていたことや、2013年以降経済格差が悪化し2018年以降、急速に経済格差が拡大したことがあげられる。結果として、14年間毎年、政治的脆弱指数合計は悪化している。第2に、海外メディアが報じた通り、2017年以降、イスラム過激派勢力によって同国北部で住民が虐殺され、住民が避難を余儀なくされ、外国勢力の介入が強まり、局地的な戦争状態になっていることが最大要因として挙げられる。第3に、同国では内戦終結後、総選挙が数回実施されているものの投票率は低く、RENAMOの活動が活発な同国中部・北部においてFRELIMOがRENAMOを支援する村落を焼き払うなどの蛮行が未だに継続しており、地域住民による集会の開催や国際社会による国際協力や国際支援も困難な状態になってきたことが挙げられる（Africa 2017: 59）。第2と第3の要因で分析したモザンビークのこの局地的な戦争状態は、Fearon and Laitin（2003）が論じている暴動が軍事的な実践として政治利用されることを裏付けるものであり、フィアロンらの実証研究を立証する事例ともいえる。経済格差に加えたこれらの政治的要因は同国の2020年現在の政治的脆弱指数をかつてないほど悪化させた複合的な要因として総括することができる。

一方、アンゴラは外国勢力の介入は2006年以来減少しているが、2006年から2020年まで一貫して経済格差が深刻であり、石油事業関連業者とそれ以外の国民の経済格差があまりにも顕著であり、国を停滞させている。アンゴラは内戦中も石油産業に依存していた国であるが、同国の若い国民はこうした産業の偏向に満足せず、経済の多角化を求めていることは2017年の総選挙の結果からも見て取れる良い徴候である。同国の政治的脆弱性に関して2006年からあまり変化が見られない複合的な要

因として、国家の正当性、公共サービス、人口減少などの分野が常に脆弱な数値であり改善されなかったことがあげられるが、表2の通り、2017年以降、新政権による民主的な政治の推進、汚職一掃、経済の多角化、国際社会への参画は同国の脆弱化を抑止していることが大きい。

6. おわりに

本稿の研究の問いは、モザンビーク、アンゴラにおける2006年から2020年までの政治的脆弱性に焦点をあて、モザンビークにおいて内戦終結後、政治的脆弱性が強まった原因は何だろうか、というものであり、歴史的比較分析を方法として、モザンビークにおける政治的脆弱性の悪化に対する要因を複眼的に分析した。両国の歴史、Fragile States Indexによる客観的なデータ、インタビュー調査による一次資料を組み合わせて適用した比較分析の結果、モザンビークは2006年から2020年まで公共サービスの低下、人口減少が14年間連続で最も脆弱な数値を示し、Fragile States Indexの合計指数は14年間で16.9ポイントも悪化しており、これらの最大要因以外にも、近年ではFRELIMO政府軍によるRENAMO支持住民の弾圧、2017年5月以降発生しているイスラム過激派による天然ガス採掘地帯の襲撃による住民虐殺、住民避難などの治安情勢の悪化など、様々な要因が複雑に絡みあって同国の政治的脆弱性が年々、悪化の一途をたどっていることが判明した。

これに対して、アンゴラは2006年から2020年の間、経済格差が政治的脆弱性の最大要因であるが、アンゴラの経済格差は内戦中から継続する石油産業依存ゆえのいびつな産業構造を起因とするものであり、アンゴラが内包する最大の問題といえる。しかし、アンゴラでは2017年の総選挙以降、表2のような汚職一掃や経済の多角化の推進などの民主的な動きも見られ、国際社会での指導的立場も確立しつつあり、FRELIMO政府軍がRENAMOやRENAMO支持者を弾圧する一党独裁政治のモザンビークとは対照的な動きを見せている。モザンビークにおいては、フレリモによる一党独裁傾向が強まり民主主義には逆行する一方で、アンゴラでは、2017年の総選挙以降、民主的な動きを見せており、与党による野党弾圧、イスラム系過激派による虐殺は発生していないことは同国の政治的脆弱性にプラスの要因となっている。

本稿は2006年から2020年までの両国の政治的脆弱性の推移を比較分析した比較研究として、先行研究が限定されているポルトガル語圏アフリカ地域研究に貢献するものだが、本稿の学術的な意義は、2020年時点で両国が正反対の動きをみせている要因を歴史的比較分析により複眼的に比較分析し、比較分析の裏付けの材料の一つと

して Fragile States Index の指数を独自に修正し、グラフ化した独創性にある。さらに、裏付けの材料として、インタビュー調査や質的研究による歴史的事実によって補完した点も質的研究ならではの強みといえる。両国の政治的脆弱性が、今後、どのような推移をたどるのか、さらなる検証はサブサハラアフリカの紛争経験国への叡智となるため、今後の研究課題としたい。

【付記】本論文は早稲田大学地域・地域間機構 国際戦略研究所 招聘研究員としての研究成果である。また、本論文は内閣府国際平和協力本部事務局からの研究助成により、2008 年 10 月～11 月に米国東部にてインタビュー調査を実施したのでここに謝辞を述べたい。さらに、2014 年 4 月には大韓民国ソウルで両国政府高官から 2 度目のインタビュー調査を実施したので関係者にここに謝辞を述べたい。本稿に記載しているインタビュー調査は一次資料として論文に掲載することに関して、ご了解を頂いている。また、本稿執筆にあたり、査読者 2 名の先生、所属学会の会員の方々から有益なコメントを頂き、地域・地域間研究機構の皆様にもご助力頂いた。ここに謝意を表したい。

参考文献

〔日本語文献〕

青木一能（2001）『アンゴラ内戦と国際政治の力学』 芦書房。

青木一能（2011）『これがアフリカの全貌だ』 かんき出版。

AAR JAPAN アンゴラの活動ニュース

<<https://www.aarjapan.gr.jp/activity/report/sp/angola/>>（2020 年 9 月 7 日最終閲覧）。

AFP BBNEWS 2020 年 8 月 13 日掲載記事「過激派が港占拠、IS 系組織か 天然ガス豊富なモザンビーク北部」。<http://afpbbs.com/articles/-/3298953>（2020 年 8 月 17 日最終閲覧）。

一般社団法人 アフリカ協会（2017）『AFRICA Vol.57』 冬号。

一般社団法人 アフリカ協会（2018）『AFRICA Vol.58』 冬号。

京都精華大学アフリカ・アジア現代文化研究センター「緊急 WEB シンポジウム マリ危機と西アフリカ経済共同体（CEDEAC）の役割：危機からの脱出を日本から考える会」（2020 年 8 月 29 日閲覧）。

外務省 アンゴラ共和国基礎データ

<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/angola/data.html#section3>> (2020 年 9 月 18 日最終閲覧)。

佐伯太郎 (2009) 「交渉による内戦終結と領域的権力分掌の陥穽－モザンビーク内戦とアンゴラ内戦の比較を通じて－」日本国際政治学会編『国際政治』156 号：37－54 頁。

[英語文献]

Baylis, John, Smith, Steve and Owens Patricia (2011) *The Globalization of World Politics*. New York: Oxford University Press.

BBC NEWS AFRICA 17 September 2020 posted “Mozambique’s jihadists and the ‘curse’ of gas and rubies” <https://www.bbc.com/news/world-africa-54183948?intlink_from_url=https://www.bbc.com/news/topics/cjnw18q4x1lt/mo_zambique&link_location=live-reporting-story> (Accessed on September 19th 2020).

Central Intelligence Agency World Factbook April 2020 “Angola” <<https://www.cia.gov/library/publications/resources/the-world-factbook/attachments/summaries/AO-summary.pdf>> (Accessed on September 11th 2020).

Central Intelligence Agency World Factbook December 2019 “Mozambique ” <<https://www.cia.gov/library/publications/resources/the-world-factbook/attachments/summaries/MZ-summary.pdf>> (Accessed on September 11th 2020).

Chabal, Patrick (1983) “People’s War, State Formation and Revolution in Africa: A Comparative Analysis of Mozambique, Guinea-Bissau, and Angola,” *Journal of Commonwealth and Comparative Politics*, 21 (3): 104-125.

Chabal, Patrick and Daloz, Jean Pascal (1999) *Africa Works: Disorder as Political Instrument*. London: The International African Institute in association with James Currey, Oxford; Bloomington: Indiana University Press.

Chachia, Martinho (2007) “Records of weapons collection and destruction in Southern Africa: The Mozambican experience”. Institute for Security Studies. Retrieved 14th December 2007 from <<http://iss.co.za/Pubs/ASR/8No4/Chachia.html>>.

Fearon D. James and Laitin D. David (2003) “Ethnicity, Insurgency and Civil War,” *The American Political Science Review*. 97 (1):75- 90.

Fragile States Index

<<https://fragilestatesindex.org/data/>> (Accessed on August 15th 2020).

Fragile States Index Country Dashboard Angola

<<https://fragilestatesindex.org/country-data/>>

(Accessed on September 7th 2020).

Fragile States Index Country Dashboard Mozambique

<<https://fragilestatesindex.org/country-data/>>

(Accessed on September 7th 2020).

Fragile States Index Methodology <<https://fragilestatesindex.org/methodology/>>

(Accessed on December 10th 2020).

Francis, J. David (2006) *Uniting Africa*, Farnham: Ashgate Publishing Company.

Kees, K (1996) "The Role of Demobilisation in the Peace and Development Process in Sub-Saharan Africa: conditions for success¹". *African Security Review*.5 (6). Retrieved 14th December 2007

from <<http://www.isss.co.za/pubs/ASR/5no6/Kingma.html>>.

Kofi, A. Tetteh (1981) "Prospects and Problems of the Transition from Agrarianism to Socialism: The Case of Angola, Guinea-Bissau and Mozambique", *World Development*.9 (9-10): 851- 870.

Nakazawa, Kayo (2018) "Causes of Civil War Duration: Mozambique and Angola by the method of difference," *Forum of International Development Studies* 48-5, Graduate School of International Development Nagoya University :1-19.

Nuvunga, Adriano (2007) *Post- war Reconstruction in Mozambique: The United Nations' Trust Fund to assist the former rebel movement RENAMO*. Maputo: Centro de Integridade Pública Boa Governação-Transparencia-Integridade.

Schlosser, D Berg (1984) "African Political Systems: Typology and Performance," *Comparative Political Studies* 17: 121-51.

The Economist, April 12th 2014.

The Economist, August 29th 2020.

Vines, Alex (1991) *Renamo: Terrorism in Mozambique*. London: Centre for Southern African Studies, University of York in association with James Currey; Bloomington: Indiana University Press.

[英語インタビュー]

Mendelson, Deborah, Country Development for Mozambique, U.S Agency for International Development, Washington DC, United States (2008 年 11 月 13 日実施).

Nicolas Peter and Binkert Gregor, World Bank Mozambique and Angola Team, Washington D.C , United States (2008 年 11 月 12 日実施).

Titov, P. Dmitry, Assistant Secretary-General Office of Rule of Law and Security Institutions Department of Peacekeeping Operations, United Nations, New York, United States (2008 年 11 月 4 日実施).

[ポルトガル語文献]

Angola, Governo de Angola Ministério das Relações exteriores.

[ポルトガル語インタビュー]

Counselor Siteo, Luis, Embassy of Mozambique, New York, United States (2008 年 11 月 10 日実施).

Minister- Counselor Neto Rangel L.C. Jacinto, Embassy of Angola, Seoul, South Korea (2014 年 4 月 28 日実施).